



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森 豊
 (氏名) 伊達 仁
 配当支払開始予定日 平成29年6月20日
 TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,634	2.3	195	17.8	136	42.1	3	96.1
28年3月期	4,743	1.7	237	33.9	234	22.5	81	10.5

(注) 包括利益 29年3月期 13百万円 (78.3%) 28年3月期 61百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.62		0.2	4.9	4.2
28年3月期	15.65		4.6	8.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 59百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,706	1,636	60.5	321.87
28年3月期	2,851	1,757	61.7	339.01

(参考) 自己資本 29年3月期 1,636百万円 28年3月期 1,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	132	47	140	1,289
28年3月期	260	46	80	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	77	95.9	4.4
29年3月期		0.00		10.00	10.00	50		3.0
30年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		86.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	3.6	205	5.0	205	50.6	100		19.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 匯信通信息産業有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,015,600 株	28年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	29年3月期	930,141 株	28年3月期	830,141 株
期中平均株式数	29年3月期	5,101,311 株	28年3月期	5,185,459 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,634	2.3	199	18.3	198	16.1	2	97.4
28年3月期	4,743	1.7	244	21.9	237	12.3	88	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.45	
28年3月期	17.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,704	1,667	61.7	327.86
28年3月期	2,851	1,799	63.1	347.02

(参考) 自己資本 29年3月期 1,667百万円 28年3月期 1,799百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	3.6	205	3.1	100		19.66

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本の景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。情報サービス産業につきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、ICTの先端技術を効果的に利活用して、企業の成長等に役立つシステムやサービスをいかに生み出すかといった点に、高い関心が集められております。今後これら技術革新が進むことによりサービスの形態が大きく変わり、業界自体も再編されていくことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは「Connect to the Future (未来の新しい技術をお客様に提供する)」をテーマに、既存事業で安定的な収益を上げつつ積極的に新規事業の立ち上げにも注力致しました。具体的には、新規事業の立ち上げにかかる市場調査や人材育成投資を積極的に実施致しました。一方、既存事業においても、業務拡大のニーズが予想以上に高まり、エンジニア雇用を積極的に行いました。加えて、利益向上のために前倒しで不採算業務の撤退に取り組みました。

新規事業の取り組み状況は、次の通りであります。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS社(Amazon Web Services)の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。その結果、平成29年3月末日時点での認定技術者数は121名(アソシエイツ107名、プロフェッショナル14名)となりました。また、それらの取り組みにより、平成28年9月1日、AWS社より「APNスタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。その後は、認定技術者によるクラウドを基盤としたシステムの設計・構築といったサービス開発及び販売に注力しております。

・ロボット・AI分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。平成28年8月から平成29年3月まで、全国36箇所の介護施設へ58体のロボットの導入と実証実験が実施されました。

また平成28年11月より、GPU(グラフィックスプロセッサ)分野の世界的なリーディングカンパニーであるNVIDIA社が開発したディープ・ラーニング・スーパーコンピュータシステム「NVIDIA DGX-1」の保守サポートを開始致しました。今後は、保守サポート業務にとどまらず、同社とのパートナー関係を強化し、当社の新たなサービス強化に取り組んでまいります。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート(化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール)を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカ向けに、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始致しました。

また、平成28年9月28日に株式会社夢真ホールディングスと資本業務提携契約を締結し、協業を開始致しました。今後は両社の強みを生かし、事業拡大をはかってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,634,561千円(前期比2.3%減)となりました。営業利益は195,230千円の(同17.8%減)となり、営業外費用として持分法による投資損失59,750千円等を計上した結果、経常利益は136,089千円(同42.1%減)となりました。また、特別損失として訴訟損失引当金繰入額を80,000千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,199千円(同96.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前期との比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。技術トレーニング事業は、「FRONTEO」「Talend」「Blockchain」といった新たな取引先や領域に取り組んだ結果、売上高、利益が増加致しました。「GAIT」については、受験者数は前年より減少致しましたが、試験システムの運用を一部自動化する等の施策により利益は増加致しました。以上の結果、当連結会計年度の教育ソリューション事業の売上高は640,056千円、セグメント利益は104,226千円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。設計・構築業務は、顧客先への常駐案件等が増加したことにより、売上高、利益ともに増加致しました。運用・保守業務は、特定顧客向けの業務受託量が増加したことに加えて「NVIDIA社」の保守サポート業務を開始したことにより、売上高、利益ともに増加致しました。一方、現行の製造支援サービスは、顧客の生産台数の減少に伴い、当社の業務受託量が減り、売上高、利益ともに減少致しました。以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は2,583,275千円、セグメント利益は538,154千円となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。運用・保守サービスは、不採算業務であった特定顧客向けのコールセンタ業務の早期撤退等により、売上高が減少、利益が増加致しました。以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は535,929千円、セグメント利益は55,314千円となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。業務受託量は前年並みではありましたが、前述の海外医療機器メーカー向けの新たなサービスの立ち上げ費用等を計上した結果、利益は減少致しました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は627,497千円、セグメント利益は111,187千円となりました。

⑤その他

海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。前述のロボット・AI分野における公的機関の入札案件受託により売上高は増加したものの、「クラウド・ビッグデータソリューション」「ロボットAIソリューション」「医療戦略コンサルティング」「デジタルソリューション」といった分野の新規事業開発に注力した為、その他の当連結会計年度の売上高は247,801千円、セグメント損失は78,492千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800	3.6	205	5.0	205	50.6	100	-	19	66

平成30年3月期は、前期から引き続き既存事業で安定的な収益を上げつつ積極的に新規事業の立ち上げにも注力してまいります。各セグメントの特記事項は次の通りです。

①教育ソリューション事業

技術革新の速い情報サービス産業においては、スキルの高いエンジニアが不足し、低いエンジニアが余剰するといった状態が更に加速することが見込まれます。これらのニーズに対応するには、各エンジニアの技術的なスキルのみならず、コミュニケーションスキルやプロジェクト管理スキルといったヒューマンスキルを、総合的に測定した上で、エンジニアを適材適所に配置したり、不足するスキルを補う研修を実施するといった仕組み「タレントマネジメントシステム」が必要となります。このシステムの主要な構成要素である、技術スキルのアセスメントツールである「GAIT」と、技術スキルを補う研修メニューは、既に当社が保有していることから、それ以外の「ヒューマンスキル」研修メニューを保有するパートナーと連携することと、エンジニアの各スキルをデータベースで一元管理するツールを取り扱うことで完成させ、「人材コンサルティングサービス」としてニーズの高いユーザ企業に対して拡販をはかってまいります。

② ICTソリューション事業

これまでICTソリューション事業は、ICTメーカからの設計・構築・運用・保守サービスの請負いが大半でしたが、クラウドサービスの充実に伴い、エンドユーザが自由にサービスを選択できるようになり、当社はエンドユーザとの直接取引を拡大しております。今後更にエンドユーザビジネスを拡大すべく、エンジニアのスキル向上や自動化技術の適用による生産性の向上を図り積極的な営業活動を行ってまいります。

③ 西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスは、特定顧客向けのサービスの更なる拡大を目指します。

④ ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器メーカ、化学分析装置メーカなどの新規での保守サービスの引き合いが強く、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスや、ICTと医療、分析装置との融合を図るソリューションの提供で受注拡大をはかってまいります。

⑤ その他

エンドユーザ向けに大量のデータと人工知能を駆使したIoT・AIソリューションサービスメニューの開発、エンドユーザのデジタルプロモーションをコンサルティングするサービスに注力致します。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、144,854千円(5.1%)減少し、2,706,598千円となりました。うち、流動資産は81,046千円(3.5%)減少し、2,223,943千円となりました。これは主に売上高の減少等に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は、63,808千円(11.7%)減少し、482,655千円となりました。これは主に減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、23,776千円(2.2%)減少し、1,069,731千円となりました。これは主に訴訟損失引当金の計上に対し、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、121,078千円(6.9%)減少し、1,636,866千円となりました。これは主に剰余金の配当金、自己株式の取得によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比し、51,926千円減少し、1,289,563千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、132,466千円(前連結会計年度は260,269千円)でありました。これは主として税金等調整前当期純利益48,140千円の計上、売上債権の減少29,801千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、47,405千円(前連結会計年度は46,226千円)でありました。これは主として差入保証金の返還による収入47,311千円に対し、投資有価証券の取得59,750千円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計36,893千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、140,325千円(前連結会計年度は80,528千円)でありました。これは主として配当金の支払77,570千円、自己株式の取得56,670千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	61.7	61.0	61.7	60.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	231.5	134.5	123.9	96.2	170.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株に当たり年間10円の配当とさせていただきと致しました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間17円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,290,598
受取手形及び売掛金	742,927	713,125
商品	6,778	29,181
仕掛品	27,116	15,035
原材料及び貯蔵品	8,379	10,817
繰延税金資産	91,956	103,280
その他	98,717	73,901
貸倒引当金	△12,577	△11,997
流動資産合計	2,304,989	2,223,943
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282,509	297,005
減価償却累計額	△185,518	△198,695
建物附属設備(純額)	96,991	98,309
機械装置及び運搬具	214	218
減価償却累計額	△214	△218
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	307,093	316,940
減価償却累計額	△285,965	△296,011
器具及び備品(純額)	21,127	20,929
リース資産	22,566	22,566
減価償却累計額	△10,591	△16,517
リース資産(純額)	11,974	6,048
有形固定資産合計	130,093	125,288
無形固定資産		
ソフトウェア	74,901	51,384
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	83,485	59,968
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	3,432
差入保証金	146,943	136,820
繰延税金資産	129,890	146,545
その他	51,073	48,797
貸倒引当金	△2,855	△38,197
投資その他の資産合計	332,884	297,398
固定資産合計	546,463	482,655
資産合計	2,851,452	2,706,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	87,437
未払金	117,225	117,537
リース債務	8,459	2,568
未払法人税等	71,089	34,047
賞与引当金	186,910	170,443
役員賞与引当金	15,400	14,400
訴訟損失引当金	—	80,000
その他	146,588	117,480
流動負債合計	661,933	623,915
固定負債		
リース債務	6,425	3,854
退職給付に係る負債	420,704	439,829
その他	4,444	2,132
固定負債合計	431,574	445,816
負債合計	1,093,508	1,069,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	701,708
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,665,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,964	△6,177
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△22,600
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△28,778
純資産合計	1,757,944	1,636,866
負債純資産合計	2,851,452	2,706,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,743,192	4,634,561
売上原価	3,918,373	3,731,930
売上総利益	824,819	902,630
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△389	35,174
役員報酬	48,120	61,218
給料及び賞与	151,882	186,100
賞与引当金繰入額	11,578	19,556
役員賞与引当金繰入額	15,400	14,400
退職給付費用	4,358	5,574
支払手数料	109,118	142,078
その他	247,294	243,296
販売費及び一般管理費合計	587,363	707,399
営業利益	237,456	195,230
営業外収益		
受取利息	132	47
受取手数料	—	295
保険配当金	1,739	1,814
その他	215	306
営業外収益合計	2,086	2,463
営業外費用		
支払利息	516	267
為替差損	2,552	—
持分法による投資損失	—	59,750
貸倒引当金繰入額	1,564	—
その他	27	1,587
営業外費用合計	4,661	61,604
経常利益	234,882	136,089
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
投資有価証券評価損	44,868	4,400
訴訟損失引当金繰入額	—	80,000
特別損失合計	44,868	87,948
税金等調整前当期純利益	190,014	48,140
法人税、住民税及び事業税	116,750	75,768
法人税等調整額	△7,890	△30,828
法人税等合計	108,859	44,940
当期純利益	81,154	3,199
親会社株主に帰属する当期純利益	81,154	3,199

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	81,154	3,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,996	—
為替換算調整勘定	605	3,786
退職給付に係る調整額	△15,022	6,387
その他の包括利益合計	△19,413	10,174
包括利益	61,740	13,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,740	13,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	775,511	△422,043	1,796,118
当期変動額					
剰余金の配当			△80,374		△80,374
親会社株主に帰属する当期純利益			81,154		81,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	779	—	779
当期末残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,996	△10,570	△13,966	△19,539	1,776,578
当期変動額					
剰余金の配当					△80,374
親会社株主に帰属する当期純利益					81,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,996	605	△15,022	△19,413	△19,413
当期変動額合計	△4,996	605	△15,022	△19,413	△18,633
当期末残高	—	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897
当期変動額					
剰余金の配当			△77,781		△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益			3,199		3,199
自己株式の取得				△56,670	△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,582	△56,670	△131,252
当期末残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944
当期変動額					
剰余金の配当					△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益					3,199
自己株式の取得					△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,786	6,387	10,174	10,174
当期変動額合計	—	3,786	6,387	10,174	△121,078
当期末残高	—	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,014	48,140
減価償却費	125,607	73,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,174	34,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,730	△16,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,801	19,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,450	△1,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	80,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,868	4,400
受取利息	△132	△47
支払利息	516	267
持分法による投資損益 (△は益)	—	59,750
売上債権の増減額 (△は増加)	66,191	29,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,509	△12,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,050	△28,821
未払金の増減額 (△は減少)	△7,157	△9,732
預り金の増減額 (△は減少)	△14,324	△3,902
前受金の増減額 (△は減少)	10,629	△5,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,093	△17,980
その他	△7,375	△3,253
小計	411,441	249,990
利息の受取額	132	55
利息の支払額	△491	△267
法人税等の支払額	△150,812	△117,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,269	132,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△59,750
有形固定資産の取得による支出	△15,158	△30,543
無形固定資産の取得による支出	△9,308	△6,350
差入保証金の差入による支出	△30,758	△565
差入保証金の回収による収入	4,654	47,311
貸付けによる支出	△2,779	△1,450
貸付金の回収による収入	7,122	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,226	△47,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△56,670
配当金の支払額	△80,100	△77,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,604	△6,085
セール・アンド・リースバックによる収入	5,176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,528	△140,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,620	3,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,893	△51,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,595	1,341,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,489	1,289,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名は、上海薩徳帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった匯信通通信産業有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、株式会社夢エデュケーションであります。

なお、当連結会計年度から株式会社夢エデュケーションを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が株式会社夢エデュケーション株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法に採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(連結損益計算書関係)

※ 訴訟損失引当金繰入額は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社との係争において、将来発生する可能性のある損失に備えるための見積費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,996千円	—千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,996	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△4,996	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	605	3,786
組替調整額	—	—
税効果調整前	605	3,786
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	605	3,786
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△27,041	832
組替調整額	5,910	8,403
税効果調整前	△21,130	9,236
税効果額	6,108	△2,848
退職給付に係る調整額	△15,022	6,387
その他の包括利益合計	△19,413	10,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	—	—	830,141
合計	830,141	—	—	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	100,000	—	930,141
合計	830,141	100,000	—	930,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,341,691千円	1,290,598千円
別段預金	△201	△1,035
現金及び現金同等物	1,341,489	1,289,563

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

当連結会計年度より当社グループの経営管理体制の見直しをおこない、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の区分により記載しております。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。

「その他」は、海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	I C T ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,855
セグメント利益	199,671	394,006	122,648	716,325
セグメント資産	605,080	303,336	270,152	1,178,570
その他の項目				
減価償却費	71,983	6,136	8,832	86,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,864	2,698	2,179	21,742

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	144,307	4,743,192	—	4,743,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	144,307	4,743,192	—	4,743,192
セグメント利益	23,564	739,890	△502,434	237,456
セグメント資産	51,743	1,230,313	1,621,139	2,851,452
その他の項目				
減価償却費	2,688	89,641	35,966	125,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,833	28,576	893	29,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△502,434千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,621,139千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893千円は、管理部門等における電子計算機器の購入によるものであります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント利益	104,226	538,154	55,314	111,187	808,883
セグメント資産	319,440	436,056	72,213	198,777	1,026,489
その他の項目					
減価償却費	49,210	7,314	2,872	4,639	64,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,960	7,917	108	1,744	19,730

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント利益	△78,492	730,390	△535,159	195,230
セグメント資産	60,666	1,087,155	1,619,442	2,706,598
その他の項目				
減価償却費	4,151	68,188	5,332	73,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,372	24,102	21,974	46,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△535,159千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,619,442千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,974千円は、本社施設の改装等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下の通りとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,677,928	2,006,534	755,754	4,440,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,677,928	2,006,534	755,754	4,440,216
セグメント利益又は損失(△)	270,072	404,527	98,190	772,791
セグメント資産	538,494	265,856	222,137	1,026,489
その他の項目				
減価償却費	52,938	6,276	4,942	64,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,210	6,667	1,852	19,730

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注)5
売上高				
外部顧客への売上高	194,344	4,634,561	—	4,634,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	194,344	4,634,561	—	4,634,561
セグメント利益又は損失(△)	△46,145	726,645	△531,414	195,230
セグメント資産	60,666	1,087,155	1,619,442	2,706,598
その他の項目				
減価償却費	4,030	68,188	5,332	73,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,372	24,102	21,974	46,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,414千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,619,442千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,974千円は、本社施設の改装等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	825,413	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンスサービス事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	562,419	教育ソリューション事業 ICTソリューション事業 ライフサイエンスサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	339.01円	321.87円
1株当たり当期純利益金額	15.65円	0.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,154	3,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,154	3,199
期中平均株式数(株)	5,185,459	5,101,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,221	1,268,998
受取手形	7,705	7,375
売掛金	735,222	705,750
商品	6,778	29,181
仕掛品	27,116	15,035
原材料及び貯蔵品	8,379	10,817
前払費用	35,025	52,306
繰延税金資産	91,956	103,280
その他	90,507	23,144
貸倒引当金	△18,577	△11,997
流動資産合計	2,303,334	2,203,893
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282,509	297,005
減価償却累計額	△185,518	△198,695
建物附属設備(純額)	96,991	98,309
器具及び備品	305,924	315,750
減価償却累計額	△284,797	△294,821
器具及び備品(純額)	21,126	20,928
リース資産	22,566	22,566
減価償却累計額	△10,591	△16,517
リース資産(純額)	11,974	6,048
有形固定資産合計	130,092	125,287
無形固定資産		
ソフトウェア	74,901	51,384
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	83,485	59,968
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	3,432
従業員に対する長期貸付金	1,387	780
関係会社長期貸付金	4,800	6,800
破産更生債権等	13,924	12,595
長期前払費用	160	—
繰延税金資産	131,326	143,338
差入保証金	146,890	136,764
その他	58,500	62,473
貸倒引当金	△30,655	△50,997
投資その他の資産合計	334,166	315,186
固定資産合計	547,745	500,442
資産合計	2,851,079	2,704,336

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	87,437
リース債務	8,459	2,568
未払金	117,225	117,415
未払費用	66,047	66,569
未払法人税等	71,089	34,047
未払消費税等	43,389	24,674
前受金	21,113	14,954
預り金	15,108	11,206
前受収益	878	73
賞与引当金	186,910	170,443
役員賞与引当金	15,400	14,400
訴訟損失引当金	—	80,000
流動負債合計	661,883	623,790
固定負債		
リース債務	6,425	3,854
退職給付引当金	378,865	407,226
その他	4,444	2,132
固定負債合計	389,735	413,214
負債合計	1,051,618	1,037,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	278,928	203,469
利益剰余金合計	778,855	703,395
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,799,461	1,667,331
純資産合計	1,799,461	1,667,331
負債純資産合計	2,851,079	2,704,336

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,743,192	4,634,561
売上原価	3,918,373	3,731,930
売上総利益	824,819	902,630
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△389	35,174
役員報酬	48,120	61,218
給料及び賞与	151,882	186,100
賞与引当金繰入額	11,578	19,556
役員賞与引当金繰入額	15,400	14,400
退職給付引当金繰入額	4,358	5,574
支払手数料	102,903	137,824
減価償却費	37,617	7,841
その他	208,431	234,951
販売費及び一般管理費合計	579,902	702,641
営業利益	244,917	199,988
営業外収益		
受取利息	122	45
保険配当金	1,739	1,814
受取手数料	—	295
為替差益	—	310
その他	214	296
営業外収益合計	2,076	2,762
営業外費用		
支払利息	516	267
為替差損	2,006	—
貸倒引当金繰入額	7,364	2,000
貸倒損失	—	1,493
その他	—	84
営業外費用合計	9,888	3,846
経常利益	237,105	198,904
特別損失		
投資有価証券評価損	44,868	4,400
関係会社株式評価損	—	59,750
訴訟損失引当金繰入額	—	80,000
特別損失合計	44,868	144,150
税引前当期純利益	192,237	54,754
法人税、住民税及び事業税	116,750	75,768
法人税等調整額	△13,480	△23,336
法人税等合計	103,270	52,432
当期純利益	88,967	2,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262
当期変動額							
剰余金の配当						△80,374	△80,374
当期純利益						88,967	88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,592	8,592
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855

	株主資本		評価・ 換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865
当期変動額					
剰余金の配当		△80,374			△80,374
当期純利益		88,967			88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△4,996	△4,996	△4,996
当期変動額合計	—	8,592	△4,996	△4,996	3,595
当期末残高	△422,043	1,799,461	—	—	1,799,461

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855
当期変動額							
剰余金の配当						△77,781	△77,781
当期純利益						2,322	2,322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△75,459	△75,459
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	203,469	703,395

	株主資本		評価・ 換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△422,043	1,799,461	—	—	1,799,461
当期変動額					
剰余金の配当		△77,781			△77,781
当期純利益		2,322			2,322
自己株式の取得	△56,670	△56,670			△56,670
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	△56,670	△132,130	—	—	△132,130
当期末残高	△478,714	1,667,331	—	—	1,667,331